

◆ 令和6年度事業計画 事業詳細

I 地域共生社会の実現に向けた地域福祉活動の推進

1 第5次地域福祉活動計画に基づく事業の推進

第5次地域福祉活動計画（せんだい ai プラン）の推進

内容	成果指標等	目標値等
① 地域福祉活動計画推進事業【重点】 ア 推進懇談会の開催 イ 活動計画の周知 ウ 中間評価の実施【新規】	開催回数 配布・周知回数 実施回数	年1回 随時 年1回

(1) 「身近な福祉課題に気づく力を高める」ための取り組み<<活動目標1>>

内容	成果指標等	目標値等
① 地域福祉活動計画推進事業【重点】【再掲】 ア 活動計画の周知	配布・周知回数	随時
② 小地域福祉ネットワーク活動推進事業助成	実施地区数	104地区
③ CSW協働推進地区への支援【重点】 ・CSWと地区社協等が協働して地域の課題を把握し、その解決に向けて共に取り組む。	支援地区数	12地区(2地区/区・支部)
④ 地域包括ケアシステムの推進(第1層生活支援コーディネーターの機能強化)【重点】 ア 第2層生活支援コーディネーターへの助言・支援 イ 三者ミーティングの開催 ウ 市役所が主催する地域連絡会議への参加	実施回数 開催回数 参加回数	随時 年110回 随時
⑤ 地域福祉セミナーの開催 ・地域共生社会の実現に向けた住民主体の支え合い活動の今後のあり方を考える機会として開催する。	開催回数	年1回
⑥ ボランティアフォーラムの開催 ・ボランティア・市民活動を始め学校や企業、中間支援組織など幅広い参加のもと、ボランティア活動の啓発の一環として開催する。	来場者数 Youtube 視聴回数 参加団体数	180名 360回 28団体
⑦ 福祉学習の推進(学校)【重点】	実施回数	82回
⑧ ボランティア広報・PR ・ボランティア募集情報「にこボラ」の発行 ・広報誌「ぼらせん」の発行 ・メールマガジンの配信	発行回数・部数 発行回数・部数 配信回数	年12回(500部/回) 年4回(2,000部/回) 年4回(45か所/年)
⑨ 復興公営住宅自治会等情報交換会の開催	開催回数	年1回
⑩ 地区社協活動の見える化促進事業 ア 地区社協活動シート、サロン一覧、地区社協だよりをホームページに掲載	更新地区数	104地区社協随時更新

イ 地区社協活動者に対する調査	調査回数	年1回
ウ 地区社協向け情報提供	情報提供回数	年3回
エ 福祉委員の活動の手引配布	配布時期	7月頃
⑪ 広報事業の充実・強化【重点・拡充】 ・「社協だよりせんだい」の発行 ・ホームページの管理運営 ・ホームページの改修 ・SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)や動画による情報発信の強化	広報紙の発行部数 改修後のホームページ閲覧数 公開時期 Facebook 総フォロワー数 YouTube チャンネル登録数	380,000部/回 200,000件/年 令和6年11月 1,000件 320件
⑫ つながる会議の開催【重点】 「2-(1) 重層的支援体制整備事業」参照		
⑬ 生活困窮者自立支援の推進【重点・拡充】 「2-(2) 生活困窮者の自立に向けた支援」参照		
⑭ 貸付事業における相談支援の充実【重点】 「2-(2) 生活困窮者の自立に向けた支援」参照		
⑮ 日常生活自立支援事業の実施 「2-(2) 判断能力が十分でない方の支援」参照		
⑯ 成年後見制度の利用促進と普及啓発 「2-(2) 判断能力が十分でない方の支援」参照		

(2)「地域の課題や良さを共有する場づくりを進める」ための取り組み《活動目標2》

内容	成果指標等	目標値等
① 地域福祉活動計画推進事業【重点】【再掲】 ア 推進懇談会の開催	開催回数	年1回
② 小地域福祉ネットワーク活動推進事業助成【再掲】	実施地区数	104地区
③ CSW協働推進地区への支援【重点】【再掲】	支援地区数	12地区(2地区/区・支部)
④ 地域座談会の開催【重点】 ・CSW協働推進地区などにおいて、地域や当事者の方々のニーズ把握や課題整理、合意形成等を目的とする座談会をCSWが地区社協と協働で開催する。	開催回数	12回(2地区/区・支部)
⑤ 地区社協会長会議・地域福祉活動推進員連絡会	開催回数	会長会 年24回 連絡会 年18回
⑥ 新任地区社協会長・推進員研修会 ・新任の地区社協会長や地域福祉活動推進員を対象とする研修	開催回数 ・新任地区社協会長研修 ・推進員研修会	年1回 年1回
⑦ 小地域福祉ネットワーク活動研修会 ・活動の担い手である地域福祉活動推進員や福祉委員等を対象とする研修を開催	開催回数	年6回(年1回/区・支部)
⑧ 地区社協会計事務等サポート事業 ・地区社協会計担当者研修会 ・CSWによる地区社協事務サポート	開催回数 実施地区数	年1回 6地区

⑨ 地区社協研修専門講師派遣	実施回数	年 18 回
⑩ 災害時要援護者の支援体制づくり推進事業 ア 災害時要援護者情報登録制度に基づく更新リストの配付 イ 災害時要援護者支援体制づくりに関する研修等への講師派遣	配布回数 実施地区数	年 4 回 7 地区
⑪ 地域包括ケアシステムの推進（第 1 層生活支援コーディネーターの機能強化【重点】【再掲】 ア 第 2 層生活支援コーディネーターへの助言・支援 イ 三者ミーティングの開催 ウ 市役所とのミーティングへの参加	実施回数 開催回数 参加回数	随時 年 110 回 随時
⑫ 住民主体による訪問型生活支援活動団体立ち上げ支援等事業研修等業務（受託事業） ア 実施団体向け研修会の開催	開催回数	年 1 回
⑬ 地域福祉推進のための企業との連携の促進【重点】 ・企業の社会貢献・CSRセミナーの開催 ・「地域の資源とニーズをつなぐマッチングポータルサイト」の運営	セミナー参加者数 ボランティア要請件数 ボランティア活動希望者数	延べ 29 社 150 件 5,150 人
⑭ ボランティア広報・PR【再掲】 ・ボランティア募集情報「にこボラ」の発行 ・広報誌「ぼらせん」の発行 ・メールマガジンの配信	発行回数・部数 発行回数・部数 配信回数	年 12 回（500 部/回） 年 4 回（2,000 部/回） 年 4 回（45 か所/年）
⑮ 子どもの居場所づくりへの支援【重点】 ・子ども食堂の運営団体を対象とする助成 ・ホームページによる広報 ・ネットワーク会議の開催	団体数 広報回数 開催回数	30 団体 随時 年 2 回
⑯ 復興公営住宅自治会等情報交換会の開催【再掲】	開催回数	年 1 回
⑰ 多機関協働事業による包括的支援体制の構築・アウトリーチ等を通じた継続的支援【重点・拡充】 「2－（1）重層的支援体制整備事業」参照		
⑱ つながる会議の開催【重点】 「2－（1）多機関協働による包括的支援体制構築事業」参照		
⑲ 生活困窮者自立支援の推進【重点・拡充】 「2－（2）生活困窮者の自立に向けた支援」参照		

（3）「解決のために行動する」ための取り組み≪活動目標 3≫

内容	成果指標等	目標値等
① 小地域福祉ネットワーク活動推進事業助成【再掲】	実施地区数	104 地区
② 地域における ICT 活用の推進【重点】		

<p>ア 地区社協向けICT講座の開催支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じてCSW等が個別支援を行う。 <p>イ ICT機器の貸し出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器（パソコン、プロジェクター、モバイルWi-Fi）の貸し出し 	<p>ICT機器を活用した地域活動に取り組む地区数</p> <p>貸し出し回数</p>	<p>6地区</p> <p>随時</p>
<p>③ 地域包括ケアシステムの推進（第1層生活支援コーディネーターの機能強化【重点】【再掲】</p> <p>ア 第2層生活支援コーディネーターへの助言・支援</p> <p>イ 三者ミーティングの開催</p> <p>ウ 市役所とのミーティングへの参加</p>	<p>実施回数</p> <p>開催回数</p> <p>参加回数</p>	<p>随時</p> <p>年110回</p> <p>随時</p>
<p>④ 社会福祉法人等との連携強化</p> <p>ア 種別団体の意見交換会</p> <p>イ ソーシャルワーク研修会</p> <p>ウ フォローアップ研修会 ※アの参加者対象</p> <p>エ 情報提供「COCONEWS」の発行</p> <p>オ 地域と連携した取り組みの推進</p>	<p>開催回数</p> <p>開催回数</p> <p>開催回数</p> <p>発行回数</p>	<p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年2回</p>
<p>⑤ 子どもの居場所づくりへの支援【重点】【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の運営団体を対象とする助成 ・ホームページによる広報 ・ネットワーク会議の開催 	<p>団体数</p> <p>広報回数</p> <p>開催回数</p>	<p>30団体</p> <p>随時</p> <p>年2回</p>
<p>⑥ 大学とのボランティア活動の連携・協力（パートナーシップ協約）【重点・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議（締結各大学との個別開催及び合同開催）、連携・協働事業 	<p>締結大学数</p> <p>ネットワーク会議開催回数</p>	<p>10校</p> <p>個別：各1回、合同：1回</p>
<p>⑦ 地区社協等活動助成金</p>	<p>助成地区数、助成金額</p>	<p>104地区、40,432千円</p>
<p>⑧ 「通いの場・集いの場」充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協が行うサロン活動を強化するため、小地域福祉ネットワーク活動助成の上限を超えて実施したサロンを対象とする助成事業。 	<p>実施地区数</p>	<p>104地区</p>
<p>⑨ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体同士の協働を推進するため、地区社協が地域内の共同事務所としての拠点を設置する際の費用を対象とする助成事業。 	<p>助成地区数</p>	<p>1地区</p>
<p>⑩ 支え合い活動推進費助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の住民団体や福祉関係団体を対象とするネットワーク構築や地域福祉の担い手育成を目的とする研修費用等の助成事業。 	<p>助成団体数</p>	<p>4団体</p>
<p>⑪ ともに支えあうまちづくり活動創出助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協や市民団体が新たに立ち上げる活動または既存の活動の拡充を後押しする助成事業。 	<p>助成団体数</p>	<p>30団体</p>
<p>⑫ あんしんカード配布事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅や外出先で具合が悪くなり救急車を呼ぶ等の万 	<p>配布</p>	<p>随時</p>

一の場合に備え、希望する方へ「あんしんカード」及び「あんしんカード携帯版」を配布する。		
⑬ 復興公営住宅自治会等情報交換会の開催【再掲】	開催回数	年1回
⑭ 多機関協働事業による包括的支援体制の構築・アウトリーチ等を通じた継続的支援【重点・拡充】 「2-(1) 重層的支援体制整備事業」参照		
⑮ 生活困窮者自立支援の推進【重点・拡充】【再掲】 「2-(2) 生活困窮者の自立に向けた支援」参照		
⑯ 貸付事業における相談支援の充実【重点】【再掲】 「2-(2) 生活困窮者の自立に向けた支援」参照		
⑰ 日常生活自立支援事業の実施【再掲】 「2-(2) 判断能力が十分でない方の支援」参照		
⑱ 成年後見制度の利用促進と普及啓発【再掲】 「2-(2) 判断能力が十分でない方の支援」参照		

(4) 「一人ひとりの住民の参加を推進する」ための取り組み<<活動目標4>>

内容	成果指標等	目標値等
① 小地域福祉ネットワーク活動推進事業助成【再掲】	実施地区数	104地区
② 地区社協等活動助成金【再掲】	助成地区数、助成金額	104地区、40,432千円
③ CSW協働推進地区への支援【重点】【再掲】 ・CSWと地区社協等が協働して地域の課題を把握し、その解決に向けて共に取り組む。	支援地区数	12地区(2地区/区・支部)
④ 地域包括ケアシステムの推進(第1層生活支援コーディネーターの機能強化【重点】【再掲】 ア 第2層生活支援コーディネーターへの助言・支援 イ 三者ミーティングの開催 ウ 市役所とのミーティングへの参加	実施回数 開催回数 参加回数	随時 年110回 随時
⑤ 住民主体による訪問型生活支援活動団体立ち上げ支援等事業研修等業務(受託事業)【再掲】 ア 実施団体向け研修会の開催	開催回数	年1回
⑥ 地域福祉セミナーの開催 ・地域共生社会の実現に向けた住民主体の支え合い活動の今後のあり方を考える機会として開催する。	開催回数	年1回
⑦ ボランティアフォーラムの開催【再掲】 ・ボランティア・市民活動を始め学校や企業、中間支援組織など幅広い参加のもと、ボランティア活動の啓発の一環として開催する。	来場者数 Youtube視聴回数 参加団体数	180名 360回 28団体
⑧ 地域福祉サポーター養成講座(大学生、社会人対象)【重点】	実施回数	大学生6回/社会人2回
⑨ ボランティア育成講座(5区1支部で各1回開催)【重点】	参加者数	280人
⑩ 夏のボランティア体験会【重点】	実施回数・参加者 受け入れ先	年1回・800人 70か所

⑪ 福祉学習の推進（学校対象）【重点】【再掲】	実施回数	82 回
⑫ 地域福祉推進のための企業との連携の促進【重点】 【再掲】 ・企業の社会貢献・CSRセミナーの開催 ・「地域の資源とニーズをつなぐマッチングポータルサイト」の運営	参加者数 ボランティア要請 件数 ボランティア活動 希望人数	延べ 29 社 150 件 5,150 人
⑬ ボランティア広報・PR ・ボランティア募集情報「にこボラ」の発行 ・広報誌「ぼらせん」の発行 ・メールマガジンの配信	発行回数・部数 発行回数・部数 配信回数	年 12 回（500 部/ 回） 年 4 回（2,000 部/ 回） 年 4 回（45 か所/ 年）
⑭ ボランティアに関する各種相談・調整対応（マッチングポータルサイト）	相談等対応数	要請 150 件 希望者 5,150 人
⑮ ボランティア保険受付業務	受付人数	18,800 人
⑯ ステップアップ講座（活動者対象）	開催回数	年 2 回
⑰ 障害理解サポーター養成研修	実施回数	年 40 回
⑱ ボランティア市民活動ネットワーク会議（中間支援組織対象）	開催回数	年 2 回
⑲ ボランティア活動支援事業（団体活動室、ロッカー、印刷機、帳合機 他）	支援回数	随時
⑳ 福祉機器貸出事業（車いす、白杖、他）	貸出数	随時
㉑ 市内ボランティア活動調査事業	実施回数	年 1 回
㉒ 仙台市ボランティア連絡協議会との連携 ・ボランティアセンター相談業務の委託 ・スタッフミーティングの開催	実施日時 開催回数	毎週土曜日 9 時～ 16 時 年 2 回
㉓ 仙台都市圏域や県内全市町村の社会福祉協議会間の相互支援協定等に基づく、災害ボランティアセンター設置運営に係る協力体制の整備 ・幹事会の開催 ・担当者会議の開催 ・合同研修会の開催 ・その他、協定に基づく各種協力	開催回数 開催回数 開催回数	年 2 回 年 2 回 年 1 回 随時
㉔ 仙台市災害ボランティアセンター体制整備事業（設置訓練、広報、人材育成、ネットワーク構築 他） ・専用ホームページの管理更新 ・設置訓練の実施 ・運営サポーター管理 ・運営サポーター養成講座 ・登録サポーター研修	更新回数等 実施回数 更新回数等 開催回数 開催回数	随時 年 6 回 随時 年 1 回 年 1 回

・ネットワーク会議	開催回数	年1回
②⑤ 大学とのボランティア活動の連携・協力（パートナーシップ協約）【重点・拡充】	締結大学数	10校
・ネットワーク会議の開催（締結各大学との個別開催及び合同開催）	開催回数	個別：各1回、合同：1回
・必要に応じて連携、協働事業の実施	実施回数	随時
②⑥ 老人福祉センターの管理運営（大野田・台原・高砂・郡山） 「Ⅱ－（4）質の高い福祉・介護サービスの提供」参照		
②⑦ 福祉プラザの管理運営 「Ⅱ－（4）質の高い福祉・介護サービスの提供」参照		
②⑧ 社会福祉センターの管理運営 「Ⅱ－（4）質の高い福祉・介護サービスの提供」参照		

2 多様化・複雑化する課題を抱える世帯に対する相談体制の強化

（1）重層的支援体制整備事業

内容	成果指標等	目標値等
① 多機関協働事業による包括的支援体制の構築・アウトリーチ等を通じた継続的支援【重点・拡充】 ア 相談対応 イ 関係者との連携会議等への参加（地区民児協等への説明等を含む）	相談対応件数 連携会議等参加件数	年655件以上 年144回
② つながる会議の開催【重点】 ア 仙台市つながる支援連絡会議（定例会議・随時会議）参画 イ CSW活動報告会【拡充】 ・CSWの活動や支援事例を関係機関と共有し、支援や連携のあり方を検討する。 ウ つながる会議【拡充】 ※社会福祉法に基づく「支援会議」「重層支援会議」	参加回数 開催回数 新規支援ケース数	随時 年1回 24件

（2）生活困窮者の自立に向けた支援

内容	成果指標等	目標値等
① 生活困窮者自立支援の推進【重点・拡充】 ア 相談対応・生活困窮者自立支援事業へのつなぎ イ 生活困窮者自立支援事業関係団体との連携会議への参加 ウ 生活困窮者自立相談支援事業と各区・支部事務所との連絡会議の開催 エ みやぎ生協フードバンク事業との覚書に基づく食糧支援の実施	相談対応等 参加回数 開催回数 実施回数	随時 年12回 年24回（4回／区・支部） 随時
② 貸付事業における相談支援の充実【重点】 ・生活福祉資金貸付（新型コロナウイルス特例貸付に		

関する事務及び借受人へのフォローアップ支援を含む) ・(仮称)外国人を対象とした相談支援の仕組みづくり事業【新規】 ・入学準備金貸付 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	相談対応・申請受付等	随時
	情報収集の機会等	随時
	相談対応・申請受付等	随時
	相談対応・申請受付等	随時
③ フードドライブ支援事業	実施企業・法人数	36社
④ フードバンク事業	食糧支援数・配布拠点数	年100件・15か所

(3) 判断能力が十分でない方への支援

内容	成果指標等	目標値等
① 日常生活自立支援事業の実施 ア 迅速な利用手続き等による新規利用者の確保【重点】 イ 市民向けパンフレットの改訂 ウ 事業の適切な実施及び事業基盤の強化 ・県運営監視合議体報告、現地巡視受入れ ・実施状況調査(内部監査) エ 契約締結審査会の開催 オ 専門員会議の開催 カ 専門員研修会の実施【拡充】 キ 新任専門員研修会の実施 ク 生活支援員研修会の実施 ケ 生活支援員連絡会の開催 コ 事業の理解促進のための関係機関向け出前講座の開催 サ 終活サポート事業【新規】	新規契約件数 実施回数 実施回数 開催回数 開催回数 実施回数 実施回数 実施回数 開催回数 開催回数 講座開催	50件 年4回+巡視1回 年6回(市1回・各区1回) 年6回(奇数月開催) 年7回 年4回 年2回 年2回 年5回(各区1回) 15回(5区×3か所) 1回
② 成年後見制度の利用促進と普及啓発 ア 中核機関受託に伴う仙台市成年後見総合センターの機能強化【重点】 ・相談窓口の運営 ・専門職アドバイザーによる相談対応 イ 権利擁護チーム支援会議の開催【重点】 ・会議運営 ・専門職の支援チームへの相談派遣 エ 市民後見人受任調整委員会の開催 オ 市民後見人の受任支援の実施【重点】	新規相談件数 対応件数 開催回数 派遣回数 開催回数	330件 36件(年12回×3名) 年6回 年6回 年3回

<ul style="list-style-type: none"> ・新規受任の促進 ・後見監督業務の実施 ・名簿登録者継続研修の開催 	新規受任件数	年 5 件
	実施回数	年 40 回
	開催回数	年 3 回
カ 成年後見制度・市民後見人普及啓発事業の実施		
<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣等 ・市民後見人連絡会の開催 ・関係者向け広報紙の発行 	派遣回数	年 12 回
	開催回数	年 3 回
	発行回数	年 3 回
キ 一般市民向け講座の実施	実施回数	年 2 回
ク 福祉関係者対象の研修会の実施	実施回数	年 2 回
ケ 仙台市成年後見サポート推進協議会の運営	開催回数	年 3 回

II 組織体制の強化と経営基盤の確立等に向けた取り組みの推進

(1) 住民に信頼される法人運営に向けた取り組み

内容	成果指標等	目標値等
① 主要会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・理事会の開催 ・評議員会の開催 ・監事会の開催 ・会長副会長会議の開催 ・評議員選任・解任委員会の開催 ・基金及び積立金運用委員会の開催 ・各区・支部社会福祉協議会の開催 	開催回数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数 開催回数	年 4 回 年 3 回 年 2 回 年 3 回 随時 年 1 回 年 18 回 (各 3 回/ 区・支部)
② 理事会・評議員会での事業紹介	実施回数	各 1 回 (11 月)
③ 社会福祉法に基づく書類の備置・閲覧及びインターネットでの公表	公表時期	6 月末
④ 地域協議会の開催 (市内に地域公益事業を実施する法人がある場合に限る)	開催時期	6 月
⑤ 大規模災害発生時における業務継続計画 (BCP) の検証	訓練の実施回数	年 1 回
⑥ 福祉サービス苦情解決事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付体制の整備 ・苦情解決第三者委員の配置及び研修 ・苦情解決相談窓口の開設 (高齢者施設及び障害者施設) 	対象事業所 配置人数及び研修 の実施回数 開設回数	全事業所 配置 : 7 名、研修 1 回 各 2 回 (大規模改修 工事により休館と なる高砂老人福祉 センターは 1 回)
⑥ 社会福祉法人等との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ア 種別団体の意見交換会 イ ソーシャルワーク研修会 ウ フォローアップ研修会 ※アの参加者対象 エ 情報提供「COCONEWS」の発行 オ 地域と連携した取り組みの推進 	開催回数 開催回数 開催回数 発行回数	年 1 回 年 1 回 年 1 回 年 2 回
⑦ 内部監査の実施 (書面監査、実地監査)	実施箇所数	書面監査 : 全部署

		実地監査：2か所
⑧ ICT活用等による業務効率化の推進【重点】 ・勤怠管理システムによる事務の効率化 ・オンライン会議の実施 ・タブレットの活用によるペーパーレス化の推進	— — —	随時 随時実施 随時実施
⑨ 仙台市社会福祉大会の開催	被表彰者の出席率	62%
⑩ 各種福祉団体等の支援 ・仙台市民生委員児童委員協議会 ・仙台市共同募金委員会 ・日本赤十字社宮城県支部仙台市地区本部 ・仙台市ほほえみの会（里親会） ・仙台市遺族会 ・仙台市老人福祉施設協議会 ・仙台市地域包括支援センター連絡協議会	適正な実施	
⑪ 社会福祉法人・施設職員研修事業（年8回）	研修回数	年8回
⑫ 地域包括支援センター職員研修事業（年11回）	研修回数	年11回
⑬ 保育所等職員研修事業 ア 仙台市主催研修 ・階層別研修（年8回） ・専門研修（年44回） ・スキルアップ研修（年6回） イ 仙台市保育所連合会主催研修 ・階層別研修（年10回） ・専門研修（年9回） ・講演会（年2回） ウ 子育て支援員研修 ・基本研修・専門研修・見学実習（年4回） ・フォローアップ研修（年2回）	研修回数	年100回
⑭ 介護サービス相談員派遣事業	事業者数・訪問件数	30事業者・330件
⑮ 会員及び寄附金等自主財源の確保に向けた取り組みの強化【重点・拡充】 ・社協会員の募集（特に法人会員及び施設・団体会員の加入促進）	会員数	法人会員：263、施設会員：206、団体会員：105
⑯ 広報活動の充実・強化【重点・拡充】 【再掲】 ・「社協だよりせんだい」の発行 ・ホームページの管理運営 ・ホームページの改修 ・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や動画による情報発信の強化	広報紙の発行部数 改修後のホームページ閲覧数 公開時期 Facebook 総フォロワー数 YouTube チャンネル登録数	380,000部/回 200,000件/年 令和6年11月 1,000件 320件

(2) 安定した財源確保と適正な執行

内容	成果指標等	目標値等
① 会員会費の増強等自主財源の確保（広報の強化）		

<p>【重点・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協会員の募集（特に法人会員及び施設・団体会員の加入促進）【再掲】 ・寄附の呼びかけ ・法人会員・寄附者名のホームページや社協だよりへの掲載 ・広告掲載の募集（ホームページバナー広告、社協だよりせんだい紙面広告） ・収益事業（自動販売機の設置）の実施 	<p>会員数</p> <p>寄附金額</p> <p>掲載回数</p> <p>バナー広告掲載件数</p> <p>紙面広告掲載数</p> <p>設置台数</p>	<p>法人会員：263、 施設会員：206、 団体会員：105</p> <p>6,500千円</p> <p>法人会員：年1回 寄附者：年3回</p> <p>7社</p> <p>1社/回</p> <p>11台</p>
<p>② 広報活動の充実・強化【重点・拡充】 【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社協だよりせんだい」の発行 ・ホームページの管理運営 ・ホームページの改修 ・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や動画による情報発信の強化 	<p>広報紙の発行部数</p> <p>改修後のホームページ閲覧数</p> <p>公開時期</p> <p>Facebook 総フォロワー数</p> <p>YouTube チャンネル登録数</p>	<p>380,000部/回</p> <p>200,000件/年</p> <p>令和6年11月</p> <p>1,000件</p> <p>320件</p>
<p>③ デイサービスセンターの運営（台原・郡山）</p> <p>「Ⅱ－（4）質の高い福祉・介護サービスの提供」参照</p>		
<p>④ ケアプランセンターの運営（台原・郡山）</p> <p>「Ⅱ－（4）質の高い福祉・介護サービスの提供」参照</p>		

（3）職員の資質向上及び能力開発の推進

内容	成果指標等	目標値等
<p>① 人材育成方針に基づく職員研修の実施等【重点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（初任層職員研修、中堅職員研修、管理職員研修） ・テーマ別研修（ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修、安全運転研修、地域福祉テーマ研修） ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムの受講 ・CSW実践者研修 ・全社協や県社協等が実施する研修への参加 ・福祉関係資格取得の促進 資格取得助成制度の利用による資格取得及び研修の受講 ・職員提案・業務改善制度の活用【重点・新規】 ・メンター制度の導入【重点・新規】 ・人事考課に基づく人事給与への反映 業績評価の実施及び勤勉手当（成績率）への反映 能力評価の実施及び定期昇給への反映 	<p>実施回数</p> <p>実施回数</p> <p>正職員に占める修了者の割合</p> <p>開催回数</p> <p>資格取得件数</p> <p>研修修了件数</p> <p>提案件数</p> <p>メンター・メンテ ィの人数</p> <p>対象者の範囲</p>	<p>各1回</p> <p>各1回</p> <p>42.0%（39人/93人）</p> <p>年6回</p> <p>随時</p> <p>3件</p> <p>2件</p> <p>5件</p> <p>各9名</p> <p>正職員及び専門職員全員</p>
<p>② ICT活用による業務効率化の推進【重点】【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤怠管理システムによる事務の効率化 ・オンライン会議の実施 	<p>—</p> <p>—</p>	<p>随時</p> <p>随時実施</p>

・タブレットの活用によるペーパーレス化の推進	—	随時実施
③ 職場の安全衛生及び職員のメンタルヘルスの取り組み		
・安全衛生委員会の開催	開催回数	年 12 回（毎月 1 回）
・衛生管理者（1 名）及び衛生推進者の配置	業務災害の件数	6 件以内
・産業カウンセリングの実施	カウンセリング利用者数	24 名（2 名/月）
・ストレスチェックの実施	集団分析における全国平均値（100）以上の集団数	3 グループ以内/ 16 グループ

（４）質の高い福祉・介護サービスの提供

内容	成果指標等	目標値等
① 老人福祉センターの管理運営（大野田・台原・高砂・郡山）【再掲】		
・大野田老人福祉センター	延べ利用者数	25,500 人
・台原老人福祉センター	延べ利用者数	43,900 人
・高砂老人福祉センター	延べ利用者数	15,000 人
※施設の大規模改修工事を行う期間（R6.11 月～R8.1 月（予定））は、施設内での事業、各種教室、貸館を休止し、事務所は仮移転する。		
・郡山老人福祉センター	延べ利用者数	18,000 人
② デイサービスセンターの運営（台原・郡山）		
ア 通所介護・通所介護型サービス	平均利用者数	2 センター平均で 17.23 人/日 16.20 人/日 18.25 人/日
・台原デイサービスセンター		
・郡山デイサービスセンター		
イ 「生活支援通所型サービス」の実施	実平均利用者数	2 センター平均で 18.00 人 台原：18.00 人 郡山：18.00 人
・週 2 回のサービス提供		
ウ 介護保険事業における収益確保【重点】		
・居宅介護支援事業所および地域包括支援センター等への訪問活動	実施回数	各センター月 1 回
・地域包括支援センター等が開催する介護予防教室等への人材派遣	実施回数	随時
エ 広報活動		
・「社協だよりせんだい」への記事掲載	実施回数	年 1 回
・デイサービスチラシの作成	実施回数	各センター月 1 回以上
・老人福祉センターだよりへのデイサービス紹介記事の掲載	実施回数	各センター年 4 回以上
オ デイサービスセンター内覧会の開催	実施回数	各センター年 2 回以上
③ ケアプランセンターの運営（台原・郡山）		
ア 介護保険事業における収益確保【重点】	給付管理数	2 センター合計 998 件

<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員1人当たりの標準担当件数（44件/月）を目指し、収益の確保に努める。 		(内訳) 要介護 859件 要支援 139件
④ 地域包括支援センターの運営（五橋・台原・高砂・郡山） ア 地域支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターを中心に各区事務所等と連携し、地域に実情に応じた支援を行う。 イ 介護予防支援業務 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者及び事業対象者に対し、自立した生活が送れるよう介護予防プランを作成し、支援を行う。 ウ 相談対応 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の各種相談に幅広く総合的に対応し、高齢者の困りごとに対して必要なサービスや制度等を紹介し解決に導く。 	随時対応 給付管理数 随時対応	地域課題を共有し実情に合わせた支援を実施する。 五橋 2,459件、台原 3,273件、高砂 2,496件、郡山 2,431件 専門性を生かし、迅速に相談対応を行う。
⑤ 泉障害者福祉センターの管理運営 ア 管理運営（貸館） イ 一般市民を対象とした講座や障害者を対象とした講座等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ※大規模改修工事の期間延長のために R6.6月（予定）まで貸館、講座等は休止。R6.7月～R6.3月（予定）までは令和6年度に大規模改修工事を行う泉ひまわりの家の仮移転先となるため一部講座のみ実施。 ウ 自立訓練（機能訓練）事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者向け機能訓練の実施 （NPO）アイサポートから歩行訓練士の派遣を受けて実施 ※R6.6月までは仮移転先の仙台市障害者総合支援センター内で実施、7月（予定）からは元の施設に戻って事業を行う。 エ 自立訓練事業利用者等を対象とした講座等の開催（実施予定講座等：ICT体験講座、障害者スポーツ講座等） <ul style="list-style-type: none"> ※R6.6月までは仮移転先の仙台市障害者総合支援センター内で実施、7月（予定）からは元の施設に戻って事業を行う。 	利用者数 事業数・参加者数 新規契約者数 平均利用者数 事業数・参加者数	— 2事業・130人 7人 4人/日 13事業・130人
⑥ 泉ふれあいの家の管理運営 ア 生活介護事業 イ 就労継続支援（B型）事業	契約利用者数 契約利用者数	15人 18人
⑦ 泉ひまわりの家の管理運営 ア 生活介護事業 <ul style="list-style-type: none"> ※仙台市で施設の大規模改修工事を行う期間は隣 	契約利用者数	22人

接する泉障害者福祉センターに仮移転して事業を継続する（R6.7月～R7.3月（予定））。		
⑧ 障害者相談支援事業所（ふらっと青葉・ふらっと泉）の運営 ア 基本相談 イ 計画相談支援 ウ 相談支援体制の強化【新規】	相談件数 計画作成件数等 主任相談支援専門員育成	青葉：5,100件、 泉：2,000件 青葉：200件、 泉：190件 1名
⑨ 福祉プラザの管理運営【再掲】 ア 利用人数 イ 福祉プラザまつり ウ 認知症カフェ（ふれあいカフェ） ※大規模改修工事による休館のため目標利用者数並び開催回数は減少	施設利用者数（7か月間） 開催回数 開催回数	60,000人 1回 5回
⑩ 社会福祉センターの管理運営【再掲】 ア 宮城社会福祉センター ・管理運営（貸館） ・地域福祉講座等の開催（おたがいさまの子育てサロン、地域福祉講座、生き生き楽習教室、地域支え合い講座） イ 泉社会福祉センター ・管理運営（貸館） ・地域福祉講座等の開催（手話教室、親子手話教室、生き生き楽習教室、法律相談、地域福祉講座、地域福祉団体交流等） ※大規模改修工事の期間延長のためにR6.6月（予定）まで貸館、講座等は休止。R6.7月～R6.3月（予定）までは令和6年度に大規模改修工事を行う泉ひまわりの家の仮移転先となる泉障害者福祉センターの自立訓練事業を泉社会福祉センターで行うことになるため、縮小して事業を実施。	施設利用者数 事業数・参加者数 施設利用者数 事業数・参加者数	13,750人 8事業・800人 8,300人 6事業・450人
⑪ 大規模改修工事への対応 ア R6.6月（予定）まで工期が延長となった泉社会福祉センターの対応 ・再開の準備・再開 イ R6.6月（予定）まで工期が延長となった泉障害者福祉センターの対応 ・事務所の元の施設への移転、自立訓練事業の移転（R6.6月仙台市障害者総合支援センターから元の施設の2階へ、R7.3月元の施設の2階から		適宜対応

<p>1階へ)等の準備・移転</p> <p>ウ 泉ひまわりの家 (R6.7月～R7. 月 (予定)) への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中の泉障害者福祉センター内でのサービス提供の実施 <p>エ 高砂老人福祉センター (R6.11月～R8.1月 (予定)) への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所の仮移転、物品の搬出・保管等 <p>オ 福祉プラザ (R6.11月～R8.10月 (予定)) への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所の仮移転、物品の搬出・保管等 		
<p>⑫ 次期指定管理者の選定にかかる対応【重点】</p> <p>ア 福祉プラザ</p>	<p>時期</p>	<p>8月</p>
<p>⑬ 福祉サービス苦情解決事業の実施【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付体制の整備 ・苦情解決第三者委員の配置及び研修 ・苦情解決相談窓口の開設 (高齢者施設及び障害者施設) 	<p>対象事業所 配置人数及び研修 の実施回数 開設回数</p>	<p>全事業所 配置：7名、研修 1回 各2回(大規模改修 工事により休館と なる高砂老人福祉 センターは1回)</p>